

箱根町行財政運営を考える町民会議 第3回会議報告書

日 時：平成28年12月16日（金曜日）13：30～16：45

場 所：箱根町役場本庁舎4階 第1～3会議室

出席者：【箱根町行財政運営を考える町民会議】

〔委員〕

内田良雄委員、勝俣賀寿代委員、安藤雅章委員、勝又 實委員、
中村光章委員、倉田義巳委員、鈴木茂男委員、高橋 始委員、
勝俣昭彦委員、酒寄繁基委員、高橋典之委員、勝俣昌美委員、
澤村吉之委員、杉山慎吾委員、（欠席：中里健次委員）

〔ファシリテーター・アドバイザー〕

田中 啓教授、高井 正教授、池島祥文准教授

〔町〕

吉田功企画観光部長、對木総務部長、
吉田朋正財務課長、勝俣税務課長、
伊藤企画課副課長、辻満、荻谷（欠席：村山企画課長）

【会議概要】

1 開会

企画課副課長

それでは、第3回箱根町行財政運営を考える町民会議を開催します。会議に先立ち、資料の確認をさせていただきます。資料は事前に「会議次第」、「委員名簿」、「席次表」、「資料1 第3回町民会議の進め方について」、「資料2 第2回町民会議での発言内容に対する補足説明について」を送付していますが不足等ございませんでしょうか。なお、この町民会議は、公開で行いますので委員の皆様は、ご承知おきください。

早速ですが、開会に当たり町民会議のファシリテーターからご挨拶をいただき、引き続き議事の進行をお願いしたいと思います。

ファシリテーター

本日は年末の忙しい時にお集まりいただき、ありがとうございます。この会議は本日で3回目になりますが、過去の2回は議題を設定して町から説明し、皆さんから質問をいただく形で進めてきました。

今回は、少し違う進め方をとらせていただきます。この後、事務局から説明がありますが、基本的には自由に発言いただき、自由に討論していただきたいと思います。

皆さんの日ごろからお考えのこと、特に、箱根町について、行政について、あるいはご自身の生活に関わる内容など、自由発言していただきたいと思います。

行政が設置した会議で、目的や着地点を見据えずに議論することは非常に珍しいですが、皆さんそれぞれがどのように考えているか、お互いに知る機会を設けることは、有意義だと思いますので、忌憚のない発言をお願いしたいと思います。

2 議 題

(1) 今後の行財政運営に対する意見について

ファシリテーター

それでは、「議題 1 今後の行財政運営に対する意見について」に入りたいと思いますが、少し経緯を説明します。第 2 回町民会議の終了後に一部の委員、我々ファシリテーター・アドバイザー、町の職員が残り、今後の進め方について意見交換を行いました。

その中で、今回は、あらかじめテーマを決めずに各委員から、町の行財政運営に対して自由に発言をしていただき、それをもとに意見交換をしてはどうかということになりましたので、はじめに事務局から、前回会議の経緯と本日の進め方について説明をお願いします。

事 務 局

事務局から資料 1 をもとに第 2 回町民会議の経緯と第 3 回町民会議の進め方について説明をした。

ファシリテーター

本日の進め方について説明がありましたが、質問等はありませんか。皆さんからまず発言いただき、その後、自由に意見交換を行っていただきますが、本日は何らかの結論を出すのではなく、色々な意見・提案をもとに今後の具体的な検討テーマ等の項目出しを行うことができると考えております。

今年度は、年明けにもう一度町民会議を予定しており、来年度は 4 回程度開催を予定しています。本日、発言いただいた内容は、来年度も含めたこの会議の検討内容や進め方にも関わって来ますので、先を見据えた発言をしていただいても良いと思います。

それでは、皆さんからご意見をいただきたいと思います。なお、発言が終わった後は特にコメントせず、順番に発言をお願いしたいと思います。

委員

先日、町制 60 周年記念式典が行われましたが、5カ町村が合併して 60 年経過したにも関わらず、残念ながら住民も含めて未だに昔の村や町を引きずり、他の地域に公共施設を作れば、自分の地域にもという考え方が、現在もあると思います。

景気が良い時に、町が公共施設を各地域にバランス良く作り、それが今負担になっていると思いますので、60 年経ちましたので、昔の町村という意識は、卒業した方が良いのではないかと思います。

もう一点、箱根町は観光業で成り立っていますが、町は本当に観光業の振興に取り組む気がありますか。仙石原のすすき草原に年間何十万の観光客が訪れるが、町の収入はゼロです。

観光で食べていくのであれば、それなりに努力すべきだし、お金を何らかの形で取れる方策を考えるべきです。

国立公園の中であるとか出来ない理由が一番先に出てきて、実際にお金も取れない。一方で支出は毎年何百万円という状況ですので、収入を増やす方向も考えたらどうかと思います。

委員

女性会に若い人が入らないのが悩みです。周りの方は、年寄りはいいい加減に引退して若い人をどんどん加入させた方が良くと言いますが加入せず、会員の減少を何とか食い止めようとしている中で、会費を上げると皆さん辞めてしまうので、女性会に資金がない状況です。

町制 60 周年記念も女性会として皆で楽しんで盛大に行いましょうということで、北海道の物産を販売して資金集めをしましたが、想定の半分程度しか集められず、60 周年も今までより少し盛大という程度に規模を縮小しようとしてこれから相談をします。女性会をどのようにしていけば若い方が入会するか、皆さんの意見をお聞きしたいと思います。

それと、県の管理ですが国道 1 号について、今日、役場に来る際にも渋滞がありました。また、車道が狭く歩道も少ないなか自転車が増えており、車を運転する際にとっても危なく、私はもう運転しないことにしています。それも考えて欲しいと思います。

委員

前の 2 回の会議を通じ、箱根町の観光立町を基本としたまちづくりをしていることは理解出来ましたが、一方で、財政状況が逼迫していて、人口が減少し、少子高齢化が進んでいて、火

山と共存をしていかなければならない等の問題を抱えていることも理解しました。

これらを踏まえて箱根町のまちづくりを進める上では、前提として財政問題を解決しなければ、何も手を打てないというのが私の考えです。対策として行財政改革アクションプランを進め、固定資産税の税率の引上げを実施していますが、まだ財源が不足する状況であり、町では既に対策を検討していると思いますが、私個人の考えを話したいと思います。

まず、歳入の基本は町税で既に固定資産税が引き上げており、課税客体の確実な把握、徴収率の向上がアクションプランに位置づけられておりますが、これだけではとても大きな歳入増は見込めません。

このため、町民負担が増えるかもしれず、非常に難しい部分ではありますが、町税を増やすために入湯税引き上げの検討、都市計画税の導入、それから固定資産税引き上げの延長を検討しなければ税収は確保できない。さらに、使用料、手数料の見直しも必要ではないかと思えます。

一方、歳出ですが、事務経費の削減は、既に限界が来ていると思えます。人件費は、既に人員の削減、昇給停止等の手を打ってありますが、これに加え可能であるか確認が必要ですが、再雇用制度の年数短縮と、財政状況が回復するまでの一時凍結が出来ないかと考えています。それと部、課、係等の機構を改編し、統合出来るものは統合することで管理職の人数が減れば、職員の人数を減らさなくても、若干人件費を削減できるのではないかと思えます。

それから各種団体への高額な補助金、助成金、交付金の見直しと、特別会計の繰出金の見直しが出来ないか。特別会計で繰出金を見直すと、使用料等の負担が増えることになると思いますが、これらもある程度見直し、最終的には住民負担の増や住民サービスの低下も仕方がないという考えが、私が2回の町民会議を通して感じた、財政再建についての考えとなります。

委 員

固定資産税の超過課税の期間が残り2年となり、今年度、思い切った治療をしなければ、財源不足の解消は無理だと思えますが、町の取組状況や財政状況を住民に周知した方が良いと思えます。

また、町は急速な少子高齢化を迎え高齢化率が県下で最も高く、町が若い世代の転出抑制を図っていますが、是非、町が職

員の採用面も含めて、町内企業の手本となるように、先導的な取り組みをしてもらいたいと思います。その一つとして、町外職員からのふるさと納税について、全職員に人数や納税額を公表しても良いのではないかと思います。

町税や使用料等の滞納者に対する取り組みについて、前回他の委員から発言がありましたが、単なる関係課の情報交換に終わることなく、管理職を先頭に組織又は何らかの位置づけをして、滞納している税や使用料の納付に努めて欲しいと思います。特に国民健康保険料の収納率が悪く、ある程度の徴収率でないと県への移行が難しいという話も聞くので、しっかりと取り組んで欲しいと思います。

それから、町有財産の処分や貸付等について、公共施設の配置見直し、売払いや貸付け等を行っているようですが、まだまだ未利用町有地があると思います。狭隘な土地を含めて一筆調査を行い、売払いや貸付を行うことで少額でも良いので財源確保に努めて欲しいと思います。

委 員

先ほど他の委員から発言がありましたが、箱根町の場合、一つになって60年経ても5地域の意識が残っているのはやむを得ないと思います。地形上、集落が分散しているなかで合併したので、それを解消するのは中々難しいと思います。

行財政運営の中で固定資産税の超過課税を3年間、町民の皆さんの了解をもとに進めていますが、これは新たに何かをするのではなく、今のサービスを維持するために必要な財源であると捉えています。

人口減少という大きな問題がありますが、結果的に人口減少が進んでいることは、やはり誰が見ても住みにくい町であるため、高齢世代や子どもではなく、特に働いている世代の人たちが転出してしまう。色々な理由があるかと思いますが、小田原市では、医療費補助が小学生まで、バス代の補助も無く、箱根町は補助があっても転出してしまう。

それに対し関所を設けて出しませんとはいきませんし、人口が減っていくのは、ある程度やむを得ず、これは全国的な大きなうねりなので、小手先の政策だけでは難しいと思います。

ただ、箱根町は観光立町であり、人が転出してでも観光まで衰退してはいけないと思います。以前も発言しましたが、人口が8,000人、5,000人になっても、2,000万人を超える観光客が来て町が潤っていくのであれば、そのような道を選択しなければ

ばならないし、納得しなければいけないと思います。

そこで教育が、今後の課題となってくると思います。福祉についても、支える世代がないといった課題が非常に大きくなると思います。

このため、今後の行財政運営は地道に行っていく政策と、もう一つある程度覚悟を決めて行う政策の2つ取り組まなければならないと思います。

いくら節減をしても限界はあると思いますので、直近の対応策を考えつつ、20年、30年先に町が人口減少しても十分やっつけていける政策もあわせて考えないと、今後は成り立たないと思いますので、町の今のあり方、20年30年先のあり方の中で、何が出来るかも一緒に考えた方が良くと思います。

委員

他の委員からもありましたが、例えば入湯税のように取り易い税金を上げれば良いという考え方ではなく、観光地なので観光税のようなものを新たに考えていただきたい。

例えば美術館に入った観光客に対する課税や交通機関に乗ってもフリーパスを買った時点で課税するなど、別の視点から考えてもらいたいと思います。

現状は、今年、固定資産税が上がり、まだ大涌谷活発化の影響から回復していない中、今度はごみ処理手数料の負担が増えるので、旅館、ホテル、保養所にばかり負担を求めており、美術館等はあまり負担をしていない印象があります。

そこで、さらに税金が不足しているから入湯税を上げるのではなく、新たに観光税のようなものを考えてもらいたい。これから旅館やホテルは、だんだん自分の身を削っていかねばいけなくなるので、全体的な税金の公平化の観点から考えていただきたいと思います。

委員

小田原箱根商工会議所は2、3年前から箱根町の予算と政策に関する要望書を提出し、観光や行財政についても回答をいただいております。それらを踏まえますと中々言いにくいですが、税金を取るほうばかりでなく、歳出を削減する方をもっと考えていただきたいと思います。

商工会議所の運営に携わっていると、予算がなければ行えないし、行いません。少しオーバーですが、町制60周年の記念式典にしても、どの程度、予算をかけているかわかりませんが、予算がなければ中止すれば良いと思います。

それでもなお、このような状況でこれだけ困っていると町民、住民に説明しないと理解を得られないと思いますので、収入だけでなく色々なことを考えながら進めていく必要があると思います。

また、個人的な意見ですが、町の議員、職員に賞与が出ていると羨ましいなと思います。旅館で出しているところは少なく、出せないのが現状であり、感情的には複雑な思いになってしまいます。

それは、別としても、やはり財源が無いのに支出はできないので、職員が削減に一所懸命努力し、一所懸命働いているのはわかりますので、例えば議員定数を半分にするなど徹底的に見直しをしていただきたいと思います。

観光に視点を変えますと、神奈川県は非常に観光に対しての予算が少ない状況で全国ワースト3くらいです。逆に言えば、今まで、何もしなくてもお客さんが来てくれて商売が成り立っていました。昨年の大涌谷の件があり、減少したとはいえ、日本全国の観光地と比べると恵まれていると思います。

町長が観光立町だと言われていいますので、入湯税を含め取りやすいところから取っても良いですが、その中から積極的に観光に対する予算をより多く確保して欲しいと思います。日本全国の観光地と競争している中で、他地域では既にかんりの予算をかけて全体で取組んでいます。

箱根町は、これまでの財産を食いつぶすだけで、このままでは、他の観光地に絶対負けてしまいます。

また、持論ですが鎌倉にしても京都にしても、観光地はどこでも住みにくい町だと思います。それを両立させるとするのは難しいと思います。人口問題にしても、今は個人情報など色々な個人の権利があり、従業員に全員住民登録するよう強制することは法律があるため出来ません。そのような状況を踏まえた上で変わって行くことができれば良いと思います。

委 員

前回の資料によると町税の約80%が固定資産税と入湯税で占められており、改めて観光産業が歳入を支えていると言っても過言でないと思いました。今後もさらに観光経済を活性化させ、事業者の増収を税収の増に繋げていくことが、町として最大の課題だと考えています。

観光協会の取り組みとして、昨年の大涌谷の事象以降、各観光団体、観光関係者から地域の自治会長に対して、色々な課題

を調査し分析することで、箱根町の観光を推進していく上での課題を抽出しています。その課題解決のために、組織あるいは仕組み作りが必要と考え、今後、観光経済が循環するためのエンジン役となる官民一体となるオール箱根の体制の組織が設立出来ればと考えています。

行財政運営について、前回の会議で新たな税収の手段として出た別荘税は、いわゆる観光税だと思います。住民票と税申告のない方に課税にされるので固定資産税等との二重課税にはなりません。

熱海の例を調べましたが、当然正と負の面があり、正は観光振興に繋がることで、負は逆に観光需要の減やふるさと納税の減に繋がる可能性があることと思います。その辺をきっちり今後、検討していただきたいと思っています。

歳出について、住民サービスの低下に繋がるかもしれませんが福祉施設を含めた公共施設については、見直しが必要であり難しい面がありますが、特に不採算施設の整理は必要だと思います。本年度レイクアリーナが指定管理者制度により民間事業者の運営が始まりましたが、どの程度の効果があるのか。あるいは今後さらに、不採算施設を整理することで、どの程度の財源が新たに生まれるのか。その辺のシミュレーションも含めて、今後検討していただければと考えております。

委 員

固定資産税超過課税を実施したということで、他の観光地との地価の動向を調べましたが、軽井沢は平成10年頃まで下落していましたが、平成22年を境に下落率がだいぶ縮小し、4年ぐらい前から逆に地価が上昇しています。

箱根町の場合は地価の下落分を税率アップして、固定資産税の総額自体は横ばいということですが、地価自体が上がっている市町村もあり、箱根町としても町の価値が上がれば、当然地価も上昇すると思います。

税率を上げるのではなく地価が上がれば、固定資産税が元の税率に戻ることもありますので、町の価値を上げるような取り組みを行ってもらえればと思います。

また、道路について静岡県側は、かなり太くて機能の良い道路がありますが、箱根町は渋滞が慢性的に起きており、箱根町建設業協会と町で意見交換をする際にも、インフラ関係の話もしております。南足柄箱根道路の整備が決定しましたが、緊急車両や観光客の避難路確保を考えると、国道1号だけではなく

同時並行的に足柄幹線林道等について国、県と一体となって事業を推進してもらいたいと思います。

公共施設について、町では公共施設白書を作成しており、維持管理費の増加が課題という施設が散見されました。1つ1つの建物の課題はわかりますが、今後はその中でどうしても取捨選別をしていかないといけないと思います。

3年後を考えると、入りだけでなく、出のほうもしっかり議論して、削るものは削るという方針出していないと、固定資産税超過課税が恒常化となりかねない。施設の統廃合は避けて通れない問題だと思っています。

委員

子育て世代の立場から発言したいと思います。私は大学2年生、高校2年生、中学3年生の3人の子育てをしています。箱根で子育てするのが非常に厳しいと実感しております。

一番悔しい思いをしたのは、子どもたちの高校受験の時です。神奈川県が2005年から高校の学区制を廃止し、子どもたちが行きたい、学びたい学校を自由に選択できるようになりましたが、私の住む仙石原はバスの始発、最終の関係で選択肢が非常に狭まれてしまいます。

子どもたちが自由に学校を選ぶためには、親が頑張るしかないので実際に1日4往復、小田原まで大学生、高校生を送り、中学生を塾に送り、迎えに行くと毎日小田原まで4往復しています。それが出来る家庭はまだ良いですが、できない家庭では子どもたちの選択肢が非常に狭いのが現状であり、このままでは少子高齢化がどんどん進むと思います。

これに対し、箱根町で受ける教育が非常に良いという状況・評判になれば、若い世代は自然に集まってくると思います。

町長が平成12年に就任されて以来、少子化問題にずっと取り組まれ、子育てするなら箱根町と掲げて取り組んでいます。実際にお金が掛かるのは高校生、大学生からです。

中学生まで医療費は無料、通学費も全部町で見てもらえて確かにありがたいです。今年度値上げされていまいましたが高校通学費も一部親が負担し、大部分を町が負担してくれ、頑張っている感覚はあります。

しかし、いざ大学に行くと町は支援がない状況だと思っています。今回の資料で、奨学金の免除が全くなく、町内に就職した場合も返還して下さいという姿勢に変わっているということですが、やはり大学までここから通え、一生教育を受けられる

ような、教育が充実した町であって欲しいと心から思います。

11月議会で町長が「箱根町においては、特に20歳代、30歳代といった、若い世代の人口流失、未婚化、晩婚化などが課題となっていることから、町内の事業所に勤める従業員の皆さんに、箱根町内に住んでもらう。職住近接の取組を」と所信表明されており、確かに本当に町に住んで勤めてもらいたいと思いますが、行政が先頭を切って取り組んでいますか。

多くの町職員が町外から通勤していますが、災害時対応の問題もありますし、本気で町内で子育てを行い、ここで教育を受けたいのかということもあると思います。

実際に町職員の子どもが、高校通学と同時に町外に転出する例もあるぐらいで、職員も町の教育に自信を持っていないのではと感じてしまいます。

例えば、観光地箱根で英語だけは抜群な能力が身に付くとか、箱根町の教育すごいとか、何か特化したものがあれば若い世代が来ると思うので、そこから町が活性化し、若い世代がいるからこそ、お年寄りも支えられるのではないかと。だからここに、最重要課題として教育のことを何か行って頂きたいということが私の思いです。

収入の半分を占めるのが町外法人のホテルや保養所等からの固定資産税なので、ホテルや保養所の誘致活動をして固定資産税を増やすことも一つの方法と思います。

現在、不動産会社がそれなりに保養所等の物件を扱っていると思いますが、捜し歩くのは難しいので、町が主導となりそのような物件を集約して、購入希望者に提案するのも手ではないかと思っています。

私は仕事柄、町内を移動しますが、所有しても使用していない保養所、建物、広大な土地が見受けられるので、需要と供給をマッチングさせることで誘致が可能ではないかと思っています。

あわせて箱根でホテルや保養所を建設、保有したときの利点についてのプレゼンやPR活動も行い、固定資産税をさらに増やしていくことも一つの手ではないかと思っています。

また、私は子育て世代の人口を増やしたいというのが根底にあります。現在の子育て世代は、機会があれば町を出て、便利な小田原市など行きたいと考える方がかなり多いと思います。

それを食い止めるのは非常に難しく、当然、難しくても取り組んで行かなければならないと思いますが、一方で新たに町に住

委員

委員

んでもらうよう町外から子育て世代を呼び寄せる取り組みが必要だと思います。

町外者への紹介時には箱根の立地、自然、温泉、土地の安さなどの利点とともに、自然に調和した家や古民家風の家など箱根でしか出来ないことをアピールして、一方で交通の不便性や雪に弱いことなど不利な部分も正直に説明することで、子育て世代の人口を増やして行くことができればと思います。

町民会議の2回と以前から広報等で町の財政状況を目にしています。先般、町長選挙の際に山口町長の立会演説会で町の実情と、今後は相当厳しい姿勢で望まないといけないという話を聞きました。

町民会議に出ている町の幹部の方々には十分熟知しており、厳しい時代に役場に入った若い職員も昔の公務員とは違い、認識をしていると思いますが、未だバブルの余韻で黙っていても税収が伸びる時代を知っている職員、50歳超の職員は先が見えてあまり期待出来ないが、40代の職員は本当に町長の考えを身に染みて日々働いているかどうか、私はこの会議の中で見て行きたいと思います。

例えば町税の徴収率について、90%の徴収率を見込み予算を組むが、残りの10%はどうか。アクションプランの取組状況の説明では90%が91.2%に上がったと説明があったが、それで満足してもらっては困ります。

物理的に困難な部分はあると思いますが、限りなく100%に近い徴収率にしてもらわないと、善良な納税者が損をするのでそのような体制では困ります。

改善方法として、県庁のOBを雇用して、町税のスキルアップを図ると位置付けているが、とっくに取組んでもらってはいなくてはならず、今から取組むなどと言っているのでは、町長の考えが全く染み透っていないと感じてしまいます。

15年前、20年前とは言わないが、例えば10年滞納のものが何件でいくらあるか。8年のものはどうか。これは個人情報ではないので、こういう会議のときに、我々に数字を示してもらいたい。税務課の方々が努力して、何件でいくら上がったという努力が見える数字を我々に提示して欲しい。

二点目は、国民健康保険が赤字ですが、医療費が高くなり、高齢化するの箱根町に限らず日本全国が抱えている問題です。保険年金課が健康診断の通知を出すのはありがたいが、保

険料の滞納者に対してどうしているか、努力の数字、現実の努力を我々に示していただきたい。

三点目として、滞納状況について各課の連絡会議を開いていると言いますが、我々は、会議を設置したことによる成果を聞きたい。そうすれば、箱根町が苦しくて固定資産税超過課税を実施しているが、役場も一所懸命、努力しているのでやむを得ないと納得する部分がありますが、今までの説明では努力の結果が一切我々に明かされていないので、私はそれを知りたい。

前回会議で奨学金の滞納について、年に一回通知を出していると言いましたが、これは債務の存在を相手に知らせる当たり前の行為です。はっきり言って、教育委員会にいる先生OBの方は、そのような事務は出来ないで、町職員が、そのような仕事も嫌でも行わなければならない。

税務課で、滞納している人のところに行くのは嫌な仕事です。しかし、なんとかお茶を濁して、余裕があったら払って下さいという子どもの使いのような仕事では困ります。だから税務課の方がどう努力をして、数字はどうなったか成果を提示していただきたいと思います。

最後に固定資産税超過課税の時限立法が過ぎた時に、この町民会議を設置し、パブリシティーは行っているという言い訳にこの会議が使われては困るということをおきたいと思えます。

委 員

新しい税収について、前回の会議で別荘税は熱海市しか導入していないので、箱根町は導入が難しいというような回答がありました。なぜ熱海市は継続して実施できているか考えるべきだと思います。観光税もそうだが、他市町村がこうだからできないでは、いつまで経っても先に進まないと思います。

固定資産税の税率見直しから1年が経過しますが、財政建て直しの見通しが立っておらず、再度、固定資産税が値上げされるかと思いますが、日本全体の人口が減少しているので、箱根町に移住してもらい人口減少を緩やかに出来ても、人を取り合うだけなので、根本的な解決にはならないと思います。

箱根町が観光立町であるならば、観光客が納得出来るサービスを提供すること、観光の質を維持することが重要であり、旅館・ホテルがサービスの対価としてお客様に宿泊費をいただいているように、箱根町が景観維持、環境整備等をして、観光客から楽しむ対価をいただき、さらに町を整備して、より多くの

観光客に来ていただく環境を作っていくことを考えていかなないと難しいと思います。

観光地はどうしても、住みにくい面がありますし、人口と観光客の比率は観光客の数値がとて大きく、今後、さらに住み難くなっていく。特に教育は、そもそも大学から遠く、進学による一時的な転出はどうしても出てきます。

その年代で一度、町から出るのであれば、その間、何をして戻ってきてもらうのか。逆に、中学生や高校生までの子育ての部分で福祉がしっかりしているから、その年代までの人が一時的に箱根に入ってきて、それ以上の年代の人が入れ替わりで出ていくサイクルを作ること考えないと、人口は安定化しないし、税収増も難しいと思います。

国、県等からの色々な制約がありますが、他市町村が行い問題ないから行うのではなく、自分たちで新しいもの考えていただきたいし、町民会議はそのために組織したと思います。

超過課税の言い訳に使うための会議ではなく、もっと先を見据えて何を行うべきか考えるための会議として、何か新しいことの実施に向けて話し合いができればと良いと思います。

委 員

私の個人的な考えですが、箱根町に住んでいる方、関係している方の全てがもっと幸せになるべきであり、幸せになれる要素がまだまだ箱根町にはあると思っています。

民間事業者からすると固定資産税超過課税があり、ごみ処理手数料の負担の件があり、今後の消費税増税や大涌谷の事象が再度起こる可能性がある中で、費用や負担が増え、先が見通せない状態なので閉塞感があるというのが正直な感想です。

箱根町は、昔から観光に携わり産業として成り立ち、町が誕生して60年の歴史を経るまでに至りましたが、これは、先人が何もしないで儲けてきたのではなく、その時々ニーズに合うことを行い、投資をしてきたからこそ今があると思いますし、我々も今の新しいニーズに対して、何かしら考えて対応していかなければならないと思います。

町に何でも作ってもらい、町に何でも行ってもらうのは限界というのが皆さんの共通認識だと思います。その中で幸せになるには、もっと高い目標を持っていくべきだと思います。

私は、目標が無ければ良いものは生まれないと信じており、経済でも人生でも成長をやめれば全て終わると考えています。私が子どもの頃は、民間が実際に稼いで、皆で幸せになる仕組

みになっており、入湯税が日本一で、全ての小学校のグラウンドに照明設備があるのは箱根ぐらいと教えられてきましたので、そういった時代に戻るためにもう一度、我々が元気を出して成長に向かって出来ることをしていかなければならないと思います。

今の観光産業はインバウンドが重要視されています。現在、年間 2,000 万人の外国人観光客が訪日していますが、国はこれを 6,000 万人にする目標を立て、また、GDP 成長の中で観光部分を増やすと明確にしているのです、我々には大きなチャンスがあると思います。

実際、箱根は投資が進んでおり、1泊 5 万円以上するような高級旅館が向こう 3 年で大体 1,000 室程度増えると聞いています。この 1,000 室が 365 日で 80% の稼働率で平均利用人数が 3 人と計算すると、年間 87 万人宿泊客が増えることとなります。

一方で、これを観光客増のチャンスと捉えるか、現状維持のままと捉えるかが重要で、現状では増に繋がらない可能性が高いと思います。我々は観光客数 2,000 万人、宿泊客数 500 万人という目標しかありませんので、その 500 万人の中で奪い合って終わる可能性があります。

そうではなく現在の宿泊客数 460 万人を 550 万人にする目標がなければ、87 万人の宿泊客数の増を受入れることができないので、その部分に資金や気持ちを入れていくことが必要だと思います。

他の委員が発言していましたが、箱根町に投資してもらえる仕組みを作れば、経済が回り、固定資産税は増え、観光客が増え、雇用も生まれ、住民も増え、域内消費が増えます。そして最終的に地価が上がり、事業者収入が増え、町の収入が増えることで町民サービスの向上が図れると思います。

固定資産税の投資減免、環境税など少し違う税金の仕組みの中で、上手く財源を確保し、さらに観光客に来てもらい、もっとお金を使っても良いと思う仕組みにするためには、何よりも成長の部分に焦点をあてて考えていくことが必要だと思いますし、そうしないと、10 年後に箱根町が観光地の存在が問われるのではないかと思います。

他の委員から、人口減少を想定した取組みが必要という発言がありましたが、減少したとしても町民がとても幸せになれる町にしていきたいと思います。

ファシリテーター	<p>皆さんの忌憚のないご意見をありがとうございます。このあと 15 分ほど休憩を取りますが、事務局で発言を簡単にまとめたものを休憩後に配布して、それを見ながら意見交換をしたいと思います。</p>
	(休憩)
ファシリテーター	<p>前半に委員全員から発言をいただきました。 後半は、しばらく自由に意見交換をしたいと思いますが、各委員の発言について他の方から質問、意見がありますか。あるいはアドバイザーから何かありますか。</p>
アドバイザー	<p>旅館は、賞与を中々出せないという発言がありましたが、観光客数が持ち直している中で、旅館の収益に中々結びついてないという趣旨でしょうか。</p>
委員	<p>旅館に限らず、観光業全体として 5 年前の東日本大震災のつげがまだ残っている中で昨年の大涌谷の事象がありました。 また、サービス業で賞与を出すところは基本的に少ない現実があり、他の委員から箱根町に旅館やホテルを増やしてはどうかとの発言がありましたが、箱根町は他地区に比べ人件費が高く、特に山の上の地域では人が集まりにくい問題もあります。 また、宿泊業を取り巻く環境はシビアで、どこかで地震や火災が一つ起きると対策を迫られ、装置産業なのでリニューアルしていかないとお客様から飽きられてしまいます。同じ地域内ではなく、地域外と競争しているので、その辺も含めると賞与を出すことが難しいのが現状です。 一方、町の賞与支給の新聞報道等を見ると、給料は当然出るものだが賞与となると、町も赤字なのに出ることに感情的になってしまいます。 税金を取るところはやむを得ない部分もありますが、支出も削減して欲しいと思います。また、町が努力しビジョンを示していただいて、入湯税が日本で観光地として魅力があると言えるようにしたいと思っています。</p>
ファシリテーター	<p>皆さんの色々な立場を考慮しても、かなり率直な意見をいた</p>

だいただと思います。また、共通して箱根町に対しかなり厳しい現状認識を持っていると感じました。もう少し楽しく幸せになるようにして行こうと発言がありましたが、それは厳しい現状認識の裏返しであると感じました。

皆さんの発言は多岐にわたりますが、大きく三点の内容であったと思います。

一点目は、町民会議の発端でもある財政問題と行財政改革について様々な発言があったと思います。例えば、役場は出来ることはやっているがまだ手緩いとか、あるいは結果や成果がきちんと説明されていないという意見もありました。

固定資産税に関連する話では国民健康保険等を含め滞納者に対する対応が指摘されました。固定資産税自体は異なる立場からのご発言があり、違う新しい税金、異なる税で歳入を得るべきという意見もありました。また、公共施設については、統廃合の余地があるのではないかという意見がありました。これらが行財政改革に係る発言であったと思います。

二点目は、観光地としての箱根町のあり方に関わる問題です。やはり観光が生命線であり、皆さんの関心が高く、問題意識も高く持たれていると感じました。

観光地として繁栄しているが、本腰を入れて取り組んでいないのではないかと。反対により戦略的に取り組めば、今後成長し、あるいは色々な収益に繋がる可能性があり、歳入増加と人を呼び込むことが出来るのではないかなど観光地としての箱根のあり方について、様々な意見をいただきました。

三点目は、住む場所としての箱根や住みやすいまちづくりというテーマに対して色々な発言がありました。女性会に若い女性が中々入ってくれないというご発言や、子育て世代の委員からは、特に高校生や大学生を抱える親の非常に深刻な現状に対する発言がありました。

特に若い世代が、今後住み着いてくれる町にするにはどうすればよいかと意見がありましたし、住みやすい町のためにインフラに関する投資がまだ必要ではないかという問題提起もありました。

今の説明で全てを網羅したとは思いませんが、大きく分けて「行財政改革」、「観光の町づくり」、「住みやすい町づくり」の大きな三つのまとまりがあります。今までの話を踏まえて、踏まえていなくても結構ですが、何かご意見がありましたらお願いします。

委	員	<p>仙石原すすき草原について、仙石原の中で一番観光客が入るので、収入を得られる場所にも関わらず収入はないので、皆で良い意見を出し合い、町も含めて収入が得られる方策を考えられたら良いと思いました。</p>
委	員	<p>すすき草原について、県道より北側の県有地は、シカ対策の問題で現在環境省と地元が話し合いをしており、湿生花園を含めた平地部分の全域をフェンスで囲うという話があります。</p> <p>観光面から考えると植物を保護するのも分かりますが、観光客が入れないように全部フェンスで囲うのは疑問に感じます。</p> <p>環境省は、シカが入れないように囲えば問題はないという感覚ですが、地元からすれば天然記念物を含め観光資源であるのに観光客は来なくて良いと言っているようなものです。</p> <p>この状況に対し町がどのようなスタンスで環境省と相談しているかが見えてこない。地元の観光協会が承諾したかどうか分からない。</p> <p>我々も地元で観光業を営む一員なので、フェンスで囲い誰も入れないのならば、貴重な植物だけを大学の研究者が持ち帰り育てて欲しいと言いたくなりますので、ある程度は観光客に見せることも考えて欲しいと思います。</p> <p>仮にフェンスで全部囲うのであれば、湿生花園から入った人しか見られない条件になる。現在の湿生花園で料金徴収しているのだから、町はフェンス内に入る際に料金徴収を考えていないのですか。また観光面からどう考えていますか。</p>
企画観光部長		<p>1m80cm 程度の高さで、地面から歩道側にスカートという形で潜り込めないフェンスを設置するというチラシは拝見したが、フェンスの区域や、どこで費用で誰が設置するのか、町は話を聞いていないのが現状です。</p> <p>環境省は、貴重なものがシカにより無くなると日本全体として損失だという考え方で話を進めていると思いますが、環境課、都市整備課に対して正式な話が来ていません。</p> <p>恐らく仙石原地域の中で環境省から会を開いて、今の箱根のシカの現状等を説明していると思いますが、箱根町が何をするかはまったく決定していない状況です。</p>
委	員	<p>来年 3 月に行うすすき草原の山焼きは仙石原自治会が主体</p>

となります。この山焼き時にフェンスがあると、危険時の速やかな退去が出来ないため、かなり以前から調整を行っており、実行委員会の会合を開いた際は、環境省担当者、消防、町職員も来ていました。

環境省担当者からは、現在途中まで整備されている歩道を完成させ、湿生花園も含め全部フェンスで囲うことが決定したような説明がありました。

ここまで具体的な話が出ていて、消防や町職員まで出ているのに、町には話がないのか。これから先も町に話がないまま進んでいくのか。

企画観光部長

環境整備部にも詳細を確認しますが、町で来年度予算を要求しておらず、町では実施しませんが、事実確認を早急に行う必要があると思います。

ファシリテーター

仙石原すすき草原の件は各論であり、深入りはしませんが、基本的には町ではない国の管轄ということですね。確認についてはお願いします。今のことも、観光業としての箱根のあり方に係る一つの課題だと思います。

アドバイザー

税の話がいくつか出てきたので、私が考える筋論を話します。年間2,000万人の観光客の方々のため、ごみ処理費用や救急車を多く配備する必要がありますが、現在はこれらの歳出を固定資産税の超過課税で町民の皆様が負担しています。

これを観光客の方々に負担していただく箱根独自の税の仕組みを考えるのが、本来の受益と負担であり、箱根町から恩恵を受けている日帰り観光客の方にも負担してもらう必要があると感じています。

痛しかゆしの部分があり、箱根町が観光税という新税を作ると全国ニュースとなり、観光客が減ってしまう恐れがありますが、観光客用のごみ処理費用、救急車のための税金と言えば、大幅な観光客の減にはならないと思います。

まず、考えられるのが、箱根町に入る際に課税する方法です。公共交通機関利用者は鉄道会社や各バス会社を特別徴収義務者として、例えば1人50円のように町に納税してもらいます。

自家用車には屋外の有料駐車場で課税します。実際に岐阜県が乗鞍環境保全税という乗鞍岳の駐車場で車種毎に課税しています。

市町村レベルでは大宰府市が歴史と文化の環境税を屋外の有料駐車場に課税しています。日帰り観光客についてはそのような方法が考えられ、別荘利用者には別荘税と同じ仕組みで対応可能と思います。

宿泊施設は、入湯税と重複するかもしれませんが、宿泊者に課税します。宿泊施設に課税して車で来られた場合に1台いくらと取れば良いです。宿泊施設に課税している例としては東京都のホテル税があり、これは宿泊に対して課税しています。

ホテルの業界の方々には非常に申し訳ないですが、筋論として観光客の方々がただ乗りしている部分を町民の方々ではなく、観光客の入町時に負担していただくことで、全体の補てんが出来ると思います。

税額は余分に掛かる部分を観光客数の2,000万人で割ることで算出できると考えています。

ファシリテーター

税金は非常に微妙な問題ですが、今日は本当に自由な意見交換の場であり、具体的な事例の紹介などもありましたので、既存の税以外を導入することについて、他に意見はありますか。

委員

箱根町は観光地であり、救急車は予備を入れて5台配備しておかなければならない。仮に国立公園でなければ町民1万2,000人に対する事務事業を行えば良く、国立公園の目的である国民の保養の実現のために頑張らなくていいので、当然、赤字にはならないと思います。

国民の保養に関する法律に基づいて事業を行っているのであれば、新たな税を求めるのもいいですが、国に今よりもさらなる負担をしていただければと思います。

どの国立公園も同じ目的で行っており、住民のみを対象とした事業を行うわけではないので、お客様のためのごみ処理プラント整備に財源が必要ですが、これは国立公園を訪れ、目的に沿って満足していただくための事業をしているので、もっと国の方から助成やてこ入れをしていただきたいと思います。

実現すれば、箱根町を利用する方、住む方だけでなく、広く国民から負担をしていただくこととなり、そういう流れを箱根町が先駆けとなり作って欲しい。国立公園の中にあるどの市町村も、財政的に苦しいので、国立公園法の目的に沿った、国の財政負担をしていただけると助かると思います。

委員	<p>私たちが願って国立公園になったわけではなく、国が決めている制度で、我々にとっての恩恵と、デメリットがあると思いますが、実際国立公園として、何か国から支援を受けていることや助成はありますか。</p>
財務課長	<p>直接的に国立公園だから交付されるお金はありません。環境省は町内に事務所を置き、国として自然を保護するスタンスであり、先ほどのフェンスの話ではないが、国立公園だから特別に補助金の率を上げるなどの支援は、少なくとも箱根町にはありません。</p>
委員	<p>先人の皆さんに怒られてしまうかもしれないが、国立公園でなければいけないのですか。国立公園を返上した場合はどうなるのか。</p>
委員	<p>どちらが先か分からないが、先ほどの仙石原も国立公園として自然や景観を守ってきたから、観光客も来ていただいている。箱根町に来る理由は、温泉があるから、東京に近いから、ロマンスカーで1本だから、東名のインターが近いからと様々ですが、秋の紅葉の時期や春の新緑の時期については国立公園として景観を守っているから、かなりのお客様も来ていただいていると思います。このため、国立公園の返上ではなく、維持していくために、何を行うべきか考えた方が良くと思います。</p>
委員	<p>箱根町は、国立公園の中で首都圏に近く観光客が来やすい恵まれた環境であり、国にお金を求めても、もっと大変な市町村があると言われる可能性があります。地方交付税交付金の考え方がそうであり、仙石原のフェンスについても設置せざるを得ないと思いますが、町側が受け身ではいけないと思います。</p> <p>観光立町なので国立公園内でも必要な規制緩和をしてくれないと困るなど、そのようなことも論点になると思います。</p> <p>話が戻りますが、入湯税はごみ処理と消防の一部に充てていますが、入湯税の趣旨は元々温泉資源の保護であり、温泉施設しか課税されない制度なので、沸かし湯の施設は払わなくていい状態です。</p> <p>同規模の宿泊施設でも、温泉があれば入湯税を徴収し、温泉が無ければ同じ数のお客さんがいても、入湯税を徴収し、ごみ処理経費等を負担する必要が無いので、不公平感があり、広く</p>

考えていかなければいけないと考えています。

例えば宿泊税であれば、民宿など小規模な施設も対象となり、入湯税を上げなくても、税収が増えると思いますが、皆さんはどう思いますか。

アドバイザー

東京都が導入している宿泊税は、宿泊料金が1万円未満の場合は課税しておらず、経済的な負担能力のある方にだけ課税している状況であることを補足します。

委員

宿泊税は、東京都と大阪府が導入していますが、宿泊料金によって税額が異なり、また、入湯税は取っていません。

宿泊業者の感覚としては、税金は皆から取ってほしい。それこそ国立公園入場税として皆からETCで加算すれば、訪れたお客様から徴収できることになります。

税金は増える一方で観光客が減る可能性があるのも、どちらの影響が大きいかによりますが、実際に富士山では任意で入山者に対して協力金を取っています。

また、別の会議で入湯税を引上げ、観光基金を作ってはどうかという話がありましたが、入湯税が目的税であることを一般の方で知る人は少ないので、よく町民の方々に説明していただきたいと思います。

現在、入湯税は7億円ですが、過去は観光振興に結構使っていましたが、徐々に縮小している現状があります。やむを得ない部分もあると思いますが、使い方をもう少し考えて、観光振興のために使っていただきたいと思います。

全て観光とは言いませんが、全体としてお客さんが増え、一方で箱根に住んでいる人が、住んで良かった。箱根が大好きと言えるようにしていただくと良いと思います。

正直な話、私は育ちも生まれも箱根ではなく、やはりどこかで箱根が好きと言いきれないところがありますが、そうは言っても、箱根が故郷であり、自分が商売しているところは大好きと言えるような町にしていきたいと思っています。

委員

自然環境と利便性の両立が、移住先を決める一番の要因と聞きます。箱根町は自然環境が非常に秀でていられるかもしれませんが、利便性は低く、地区が分散していて非常に難しいですが、そこを高めていく必要があると思います。

国立公園についての意見がありましたが、国が国立公園のブ

ランド化の取組みを進めているので、箱根町も手を上げ、国の助成を含めて、それに乗る形で取り組んで欲しいと思います。

ファシリテーター

国立公園の問題については、返上は現実的に中々ありえないと思います。また、国に負担を求めることも相当ハードルが高いですが、前向きなことをやるというスタンスを出せば、もしかしたら国の支援を引き出せる可能性もありますので、どのような突破口があるか、今後の議論のテーマになると思います。

新税については理屈で考えると、来る方から別の形で取るというのは当然考える余地があると思います。実際何人かの委員から別の税という話がされており、今日十分話すことは難しいですが、今後勉強をしながら新税について議論していくことができれば良いと思います。

委員

平成 28 年度から財源が 9 億円ずつ不足している状況で、今年度は固定資産税の値上げとアクションプランで、不足分を埋めましたが、平成 29 年の予算編成の状況はどうですか。財源の不足状況など、経過だけでも話していただきたいが、まだ話せない状態ですか。

財務課長

大変申し訳ないですが、現在予算を各課から集めて集計している最中ですので、いくら過不足があるが私も承知しておらず、もう少し時間が必要だと思います。

町税収入については、集計は終わっていて、5,000 万円程度、平成 28 年度当初予算と比べて増えるの見込んでいます。

委員

平成 28 年度は、アクションプランで 1 億 5,000 万円、固定資産税超過課税で 5 億円程度増えましたが、不足分との差額について、どのように対応したのか教えていただきたい。

財務課長

今まで、臨時財政対策債などで穴埋めをしていましたが、平成 28 年度からは出来ない中で、皆さんに超過課税をお願いした経緯がございます。

実際の 28 年度予算は、超過課税で 5 億円程度増えましたが、私たちが色々工夫し頑張っって削減した部分、アクションプランの実現、ふるさと納税が見込めそうだという目途があり、これらを見込み最終的には 28 年度予算が出来ています。

委 員	ふるさと納税の額が少なければ、今の平成 28 年度予算額にはならなかったのですか。
財務課長	ふるさと納税の収入がなければ、当然、歳出を抑え工夫をすることになります。赤字地方債が制度的にない状態でしたので、借り入れは出来ない状況となっています。
委 員	一番心配なのは、平成 29 年度の予算が組めそうなのかですが、どのような感触ですか。
財務課長	非常にアバウトな話で、予算の集計中なので推測の部分も多くありますが、昨年度、財政推計をした中で、平成 29 年度は平成 28 年度より不足額が多少減り、若干分余裕があるという結果となりました。 その中で超過課税は引き続きお願いできる年であり、ふるさと納税も大きく減少しない見込みであること、町税収入が若干の増を見込めることを考えると、要求の中身をまだ見ていない段階ですが、予算は何とか組めるのではないかと考えております。
ファシリテーター	財務課長に伺いたいですが、平成 29 年度予算を組むにあたり、各課に対して要求した方針はあるのか。去年と同じなのか、独自に要求した条件があるのか。教えていただきたい。
財務課長	例年 10 月上旬頃に予算編成説明会を開催し、経常的経費を 28 年度予算より 5% を削減して要求するよう指示しています。 政策的な経費は、単純に減らすことが出来ないのもので、それぞれの課の要求を受け入れています。
ファシリテーター	施策的経費が増えなければ 5% 減の予算要求になるが、そこは集計しないとわからない。ただ、若干余裕が出るというのが従来の集計ということですね。
委 員	ふるさと納税の寄附のピークが 12 月と聞いていますが、今年の状況はどのような感じですか。
財務課長	寄附なので、正直、最終的な結果は予測できませんが、4 月以降の実績を見ますと昨年並みの数字を頂けています。昨年大

	<p>涌谷の関係で多く頂けたと思っていましたが、それぐらいの数字はいただけそうな状況です。</p> <p>当初予算では2億5,000万円いただけるという予算を組みましたが、12月に補正予算を組み、約5億円程度行くのかなという見込みです。</p>
委員	<p>2億5,000万円というのは、寄付額から返礼品等の経費を引いた額ですか。</p>
財務課長	<p>当初で見込んだ2億5,000万円は、経費を含まないご寄附の金額を見込んだものになり、経費を引くと手元に残るのは6割の1億5,000万円程度となります。</p>
委員	<p>去年大涌谷の噴火で入湯税がだいぶ落ち、前年対比で40%となった月もあります。今年の7月から少し増えており、旅館協同組合の統計では、一昨年対比での8割から9割の月もありますが、今年度はどのぐらいの入湯税の徴収が見込まれているのかお聞きしたい。</p>
税務課長	<p>11月末の段階で、累計で26年度と比べ約マイナス5%程度であり、27年度に対してはプラスとなっています。</p>
ファシリテーター	<p>自由な意見交換を一旦打ち切り、次回以降の進め方についての意見交換に移りたいと思います。本日は皆さんが、お考えのことをお話いただいて、その後、意見交換をしました。この意見交換の結果をもとに、次回ならびに来年度以降の町民会議の進め方あるいは内容について相談したいと思います。</p> <p>進め方やこういうテーマを掘下げて話をしたら良いなどの意見をいただきたいと思いますが、いかがでしょうか。</p>
委員	<p>会議のタイトルが「行財政運営を考える町民会議」なので、行財政運営の適正化に向けて見直しやこうするべきなどを考えて行ってはどうか。</p>
ファシリテーター	<p>行財政運営は、かなり広い分野が対象となりますが、具体的にどのようなテーマについて議論すれば良いと思いますか。</p>
委員	<p>例えば、歳入と歳出は錯綜するので、今回は歳入について徹</p>

底的に議論し、その次は歳出のようにある程度限定して行うと良いと思います。

ファシリテーター

行財政運営に関し少し突っ込んだ議論をしていくということであり、役場はどう考えるかわからないですが、私個人は「行財政運営を考える」に文字通り捉われる必要はないと考えています。

結局、住民のこうして欲しい、こうありたいということが、町の行財政運営に何らかの形で関わってきますから、直接そこをテーマにしなければいけないとは考えていません。

もちろんそこにフォーカスを当てていくことは全く問題ありませんが、もう少し別の論点でも良いと思っております。他にいかがでしょうか。

委員

先ほどファシリテーターにまとめていただいたが、「行財政に関すること」、「観光に関わること」、「住む場所住みやすい場所」と論点を三つにまとめて頂きました。

最終的には、行財政の配分の話や、税金の話をするべきだと思いますが、皆さんから前向きな意見、マイナスの意見を聞いて、観光と住むというこの二つをもう少し掘下げて話をしたいと思います。

観光はまだまだ行けるのか。本当に住みにくいのか。そういうところ少し掘り下げていき、最終的にお金の話に繋げていければ良いと思います。

ファシリテーター

私もそのような感じを持って聞いていました。観光に力を入れることは税収を増やすことに繋がります。住みやすいまちづくりも、長期的に考えると、若い人の呼び込み、あるいは転出抑制効果があるので、行財政運営の改善に繋がるという感じがします。

委員

私も住みやすい町は観光に直結するという感覚です。私は生まれも育ちも箱根の中で、やっぱり箱根大好きで、箱根で子育てをしたいと思い箱根に家を建てて住んでいます。その中で苦労が出ているので、子どもたちに箱根を愛して頑張ってもらいたいと思っても、このままでは子どもたちにここに住め、ここで頑張れと言えないので、住みやすい町になると良いと思います。

町長の所信表明において教育に関して、「箱根独自の幼小中一貫教育の中で箱根に誇りを持ち、箱根を語れる子どもたちを育てていきたい」と述べていますが、これはまさしくここで育った子どもたちが、観光で中心となり頑張っって貰いたい意思の表れだと思えます。

しかし、そこが住みやすい町でなければ、そういう優秀な人材がどんどん外へ流出してしまうので、私は住みやすい町というの切り離せないと思えます。

先ほど、観光地は住みにくいという話があり、実際に色々な有名な観光地はそうだと思いますが、箱根町は首都圏に近いというメリットもあるので、他とは違い観光でもトップ、住みやすさもすごい町になってもらいたいという思いがあります。

ファシリテーター

住みやすいまちづくりという、テーマで議論をしていくということですね。他にいかがでしょうか。進め方でも結構です。これまでは、コの字型の会議形式で行っていますが、もう少しぎっくばらんに意見交換や議論を行う方法もあり、崩しても私は構わないと思っていますが、いかがでしょうか。

委員

本当は円卓が一番良い。今の形では向い合う人、横にいる人となっている。机の配置をコの字型や五角形六角形と輪にして、その中に役場の方も入る形が良いと思えます。

アドバイザー

今日も色々な考えるべき課題を出してもらいましたが、例えば税金なら他の地域の状況等、制度的な情報が無い中で、空中戦をしても出口が見つかからないと思えます。そういう意味ではテーマを絞った際に、他地域の事例をそろえた上で、比較検討出来る場があれば良いと思えます。

委員の皆さんは、それぞれの専門分野における専門家だと思えますので、観光に関して言えば、箱根町の観光の長所や短所について共通認識を持たれているかもしれませんが、改めて現状を聞いてみたいです。

教育についても同じで、箱根の教育で「ここを売りにしたい！」という話をしていただくとか、そういうことを皆さんから情報提供していただくというのも非常に有益だと思えます。

ファシリテーター

負担のない範囲で皆さんから簡単なプレゼンをしていただくということで、お互いに色々勉強になると思えます。次はこ

	<p>ういうテーマと決まったら、それについて色々な情報提供をしてもらい、あるいは調べた上で議論を深めていく方が生産的だと思います。</p>
委員	<p>情報提供を町に求めるだけだと話が進まないのでは良いと思います。実際に人口を増やしたらどうなるかとか、観光客増やしたらどうなるのかが、まさに空中戦で話をされていて、結果としてどうなるのか良くわからないと思います。</p> <p>アドバイザーのゼミの学生さんが、うちの旅館にヒアリングに来てくれた際、域内経済がどう成り立っていて、どれだけお金を稼いでいて、どれだけ町外に流出しているかの分析を説明していただきましたが、これを箱根町の人知らないでどうするのというのが私は正直に考えています。</p> <p>しかも、それは国が地方創生の一環として提供している仕組みを利用して分析したものなので、ぜひ機会があれば、披露していただければ議論が深まるのではないかと思います。</p>
ファシリテーター	<p>それはぜひという感じですね。結果はある程度まとまっているのですか。</p>
アドバイザー	<p>実は先日、内閣府が募集している RESAS コンテストに学生が応募しましたが、地方予選で敗退してしまいました。</p> <p>学生も皆さんの意見を聞いてみたい。地元の方により詳しい情報を聞いてみたいという意欲は持っていますので、そういう機会があれば学生と一緒に情報提供したいと思います。</p>
ファシリテーター	<p>是非学生さんにプレゼンをお願いいたします。</p> <p>大まかに言うと行財政改革、観光のまちづくり、住みよいまちづくりと三つのテーマがありますが、観光のまちづくり、住みよいまちづくりを、先行的に色々議論し、深まった中で行財政改革に戻るとい進め方をしたいと思います。</p> <p>今年度は、この会議はあと1回ですが、例えば観光に絞りやるのもありですし、観光グループと住みやすい暮らしづくりグループのように関心があるテーマに分かれて、大半をグループごとの意見交換をして、最後に集まって、それぞれこういう議論しましたと報告をする。あるいは来年度にということもあると思いますが、そのあたりはいかがでしょうか。</p>

委員	今回のフリートークで、我々が投げかけたことに対する町の回答について、これまで通り次回にいただけますか。
ファシリテーター	もちろんお求めになればそれは可能です。また、自由な意見交換がベースになりますが、それに限らず知りたいことがあればその都度聞いていただいて、役場から適切なタイミングで回答をもらうこととなります。フリートークの中にあつた滞納状況の説明は、次回にむけて準備をお願いしたいと思います。
委員	先ほどの繰返しになりますが、善良な納税者が損をする体制では困ります。嫌な仕事ですが、税務課の督促をどのように取り組んでいるか。本当はこのような会議ではなく、議員さんが議場で質問していただいていると思いますが、議会報告にそういうところが明確に出ていた記憶がありませんので、敢えて言わせていただきました。
ファシリテーター	今回は、滞納に対する対策を行った結果とかその辺りについて少し詳しい状況を提供いただきたいと思います。
アドバイザー	町の来年度予算案はいつ頃出来ますか。もし出来ていて、議会やマスコミに発表しているのであれば、次回会議にエッセンスとして出していただきたい。
財務課長	例年2月の中旬に記者発表していますので、それ以降であれば皆さんにお出しできるかと思います。
ファシリテーター	現在予定している次回会議は2月24日であり、記者発表後になるかと思しますので、今回はその時点で固まっている予算をお示ししていただければと思います。
アドバイザー	それを踏まえて観光とか住みやすさ等を議論してはどうか。
ファシリテーター	それでは、今回はグループ分けせず、予算案の情報提供も受けながら、観光の町としての取組み、住みよい町にするための取組みの大まかな2つのテーマについてまた議論してはいかがでしょうか。 観光と住みよいまちづくりの話ということで、次回に向けて、何か新しく材料を提供して欲しいというものはあります

か。税金の話ですと、他の事例となると思います。対して観光とまちづくりでは、具体的な町の取組みや現状の話をしていただくことになります。

また可能であれば、観光に関わる委員の方々からこういうことがあるといった情報提供、あるいは実際に子育てに関わっている方々から情報提供を、口頭あるいは何か別の形で示していただけるものがあればご用意いただきたいと思います。

アドバイザー

国立公園について、制度的に知りたいという思いがあります。知床では自然公園になり観光客が来たことで自然が破壊される、観光と自然保護の対立がクローズアップされましたが、その辺りを環境省の方に説明してもらえればと思いました。

アメリカのナショナルパークは人が住めないようにして、公園内外を区切るゲート（関所）があります。関所に入る時にお金を払って入場をするのですが、お金を払ってまで入る価値がある。そういう公園を作っています。

日本の国立公園とアメリカのナショナルパークは制度的には違いますが、箱根はもともと関所がありましたので、その歴史性をヒントに、課金するだけではなく、500円の入場料を取った場合に400円分の何かノベルティを還元する方法を考えると、少し違った形でのお金の取り方があっていいのかなと思いました。

そのような考えを環境省に少しずつ打診しながら、新しい工夫が出来ないか早めに検討した方がいいなと思いました。

もう一つ、地元愛という言葉がキーワードになると思います。観光地は不便という話がありましたが、観光地・京都では、春と秋の一番自然が美しいときに地元民が見に行けないくらい観光客が押し寄せ、ゴミ問題、トイレ問題、交通問題を引き起こしています。

私は、東京の方が京都よりも大都市なので便利で住みやすいだろうと思っていましたが、東京出身の学生が、「適度な田舎であり、適度に都会なので、自転車で回遊できる京都の方が住みやすい」と話をしていました。たぶん住みやすさと観光では、求められるものが違うかもしれませんが、そういう外部の意見を聞く中で、逆に地元愛に目覚めることもあると思います。

そういう意味で、外の意見を入れながら、地元の皆さんが地元愛を持っていただける場を箱根町で作ることができれば良いと思いました。

ファシリテーター

確かに国立公園についても勉強しておいた方が良いでしょうね。今からですと環境省の方を呼べるか分かりませんが、色々な情報提供は可能だと思いますから、制度面や町としてどういうことが出来るのか、そういうことも含めて次回ご用意いただければと思います。

では、次回につきましては、観光と住みよいまちづくりといったようなテーマについて少し絞り込んで、皆さんに自由に意見交換していただきます。その際に国立公園についての情報提供、あるいは環境省の方に出席を求めるということと、可能であれば委員の方から観光業界の現状であるとか、あるいは子育てなり、箱根に住むことの現状について具体的な情報提供なりプレゼンみたいなものをお願いできればと思います。

皆さんから出たご質問は役場から随時回答いただくということで、次回については、固定資産税を中心とする滞納に対する対応状況の特に成果と結果の報告をお願いしたい。

また、次回で今年度の町民会議が一旦終わりますので、来年度、どのように進めて行くかも相談したいと考えております。

(2) 第2回町民会議での発言内容に対する補足説明について
事務局から資料2をもとに、第2回町民会議での発言内容に対する所管課への確認結果について説明した。

ファシリテーター

ただいまの説明につきまして、意見や質問がありましたらお願いします。

委員

前回、提案したスクールバスの活用について、現状の運用方法の中で追加利用は難しいという回答でしたが、非常に残念であり、まだ諦めきれない部分があります。今の契約でどの程度の運用方法なのか、契約の内容を分かる範囲で、もしくは次回までに情報提供をお願いしたい。

これまで以上に使うと費用が掛かるというが、本当にそうなるのか。現在、学校で朝夕使って、日中にプールに通うなどの運行をしているが、その運行スケジュールの情報をいただき、その中で本当に難しく、費用が掛かるのか判断をさせていただきたい。また、土日の運行についても全く駄目なのか聞きたいと思います。

また、勤務内容について朝夕の送迎があり、日中が空いていることもあるので、その勤務時間、体系の契約がどうなっているか知りたいです。また、町でバスを購入し箱根登山バスと整備や人件費を含めた契約をしていると思いますが、この金額を知りたいです。

また、契約期間は平成 34 年までですが、契約の変更は一切認められないのか。費用が若干かかりつつも、地域の子どもたちのために使えないのか。その辺の情報を知りたいので、ぜひお願いしたいです。

ファシリテーター

今の具体的な質問ですが、町は所管でないとすぐに回答が来ないとのことなので、次回に具体的にどのような契約を結んでいるのか、あるいはドライバーの勤務体系等といった、この回答に関わる回答をご用意いただきたいと思います。

委員

7 ページに町内バスダイヤの改善について載せていただけていますが、これはもともと仙石原高校保護者会の会員約 70 家庭に対して、通学に関して困ったことに関するアンケートを取り、現状把握をしようというところから話が始まりました。

結果は、ほとんどの人がバスの始発が遅く、最終が早いことが問題と捉えていることが一点であり、一番驚いたのが大半の人が可能であれば町外への転居を希望しているというデータでした。

私たちの団体は任意団体で力も何もないので、行政に力を貸していただけて一緒にバス会社に要望してもらいたいということで、そのデータを添えて町の教育委員会にお願いしたのが昨年度の終わりです。

それから教育委員会で色々話をしてくださったのですが、半年たってやっと、この要望書を町の方も一緒に出すことができました。

要望書の提出は、本当にありがたいですが、前回も言いましたが全てスピード感がなく、後手後手の対応になっていると感じています。

滞納者への取り立てもそうですが、全てスピード感がない。全て遅くなってしまふ。要望していただいたのは大変感謝しますが、今年度受験をする子どもたちに良い報告はできなかつた。半年でどうにかなる問題ではないかもしれませんが、方向性すら見えないまま、新しい高校を目指して子たちが受験を迎

えることが、私としては残念な部分です。

今日は教育委員会の方がいませんが、この資料を見たときに、私は、正直驚いた部分もあり、要望してくださったことは感謝しますが、やはり、全てのことをスピーディーに行っていないかと、今後、問題がどんどん大きくなっていくのかという実感があります。

ファシリテーター

子どもにとって半年は、一学年の半分ですよ。だから、ある意味半年間何もしないのは1年間棒に振るということだと思います。今、発言されたことは切実な問題だと思いますので、ぜひ教育委員会にお伝えいただきたいと思いますし、伝えるだけではなく、対応をお願いしたいと思います。

時間が経過していますが、今からでも対応をしていただければベターなわけですから、是非お願いしたいと思います。

アドバイザー

バスの話は子どもの話だけではないと思います。おそらくバスの事業者さんからすると、早朝や深夜は利用者が少ないから運行しないと思いますが、その時間帯に観光客を呼込めるようなアイデアを出してもらって、子どもだけではなく、他の人も利用することでバスダイヤの改正を図るというような話を、こういう町民会議の場で、うまくミックスできると良いなと思いました。

ファシリテーター

色々な分野の人が集まっているから、このような課題に対し何ができるか考える事ができると思いますので、是非そのような場になれば良いと思います。

それでは最後に事務局から次回の日程について連絡があります。

事務局

年明けに第4回の会議を開催したいと思いますが、日程は2月24日の金曜日で時間は本日と同様の午後1時半から4時半ということでお願いしたいと思いますのでご承知おきいただきたいと思います。

ファシリテーター

ご都合悪い方がいらっしゃるかもしれませんが、次回はその日程で開催させていただきたいと思います。それではよろしいでしょうか。本日の議事はこれで終了しましたので、進行を事務局にお返ししたいと思います。

企画課副課長

それでは本日、時間も少しオーバーしましたが、今までにな
い進め方で委員さんも、色々発言内容に考えめぐらした上でご
出席いただいたところもあるかと思えます。

次回も同じように、各委員さんから様々な意見をいただき
て、より良い方向を見出していければと考えておりますので、
ご協力をお願いします。

それでは、これで第3回の行財政運営を考える町民会議を終
わりたいと思えます。本日はどうもありがとうございました。